



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室長 (氏名) 近藤 健太 (TEL) 03-6431-1050
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	155,941	6.3	9,460	12.8	5,861	14.3	5,585	18.0	2,650	△3.2
2025年9月期第3四半期	146,736	6.2	8,389	2.6	5,127	△0.6	4,734	△7.5	2,738	46.4

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 3,651百万円(18.4%) 2025年9月期第3四半期 3,083百万円(39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	63.88	63.55
2025年9月期第3四半期	65.74	65.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	144,029	61,117	37.1
2025年9月期	139,194	59,471	36.9

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 53,387百万円 2025年9月期 51,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年9月期	—	14.50	—		
2026年9月期(予想)				14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	205,000	3.0	13,500	4.0	8,500	3.2	8,300	6.3	4,000	11.8
										円 銭
										96.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) パラメディカル株式会社、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	44,633,232株	2025年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	3,009,525株	2025年9月期	3,217,142株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	41,495,820株	2025年9月期3Q	41,655,195株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

国内経済は、株式市場において日経平均株価が史上最高値を更新するなどの動きが見られた一方で、物価や金利の上昇に加え、水道光熱費等の高騰が継続しており、家計および企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。また、海外情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の変動など、先行きについても引き続き不透明な状況が続いております。

教育市場においては、新年度を迎え学習需要が高まる時期にあたりますが、少子化のさらなる進行などを背景に、厳しい競争環境が続いております。一方で、学び方の多様化が進む中、新学期の教育現場においては各種支援の取り組みが広がりを見せています。デジタル教科書の段階的な導入が進むなど教育環境のデジタル化が一段と進展するとともに、小・中学校の義務教育段階では、不登校の児童・生徒の増加や、所得・地域による教育格差を背景とした学習支援が継続して拡大し、高等学校段階では就学支援金の拡充など、制度見直しに向けた動きが続いております。また、大学入試における選抜方法の多様化に伴う新たなサービス需要や、社会人向けのリカレント教育・リスクリング需要につきましても、引き続き堅調に推移しております。

介護・医療サービス市場においては、高齢者人口の増加により介護サービスや高齢者住宅の需要拡大が続く一方で、慢性的な人材不足や水道光熱費、食材料費等をはじめとしたコスト上昇圧力が引き続き事業運営上の課題となっております。こうした状況の中、当第3四半期においては、2026年6月に介護報酬の臨時改定が施行されるとともに各種支援が実施され、事業者における費用負担の軽減と処遇改善の拡充が進められております。また、来年には次期介護報酬改定を控えており、今後の制度動向や業界全体の対応が注視される状況にあります。

上述のような市況において、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高155,941百万円（前年同期比6.3%増）、EBITDA9,460百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益5,861百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益5,585百万円（前年同期比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,650百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

売上高は、教育分野における保育事業の拡大に加え、ベトナムのDTP Education Solutions JSC（以下DTP社）の連結寄与期間の拡大、ならびに医療福祉分野における施設数の増加と入居率の高水準維持、介護周辺事業の堅調な推移等により、前年同期比9,205百万円の増収となりました。

営業利益は、教室・塾事業および高齢者住宅事業の増益が牽引し、出版・コンテンツサービス事業およびグローバル事業の減益を相殺して、連結で前年同期比733百万円の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外損益の改善により、前年同期比850百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年第1四半期に計上した特別利益の反動減及び減損損失の増加により、前年同期比87百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、同期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

（単位：百万円）

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	80,177	3,939	82,898	3,999	2,720	60
医療福祉分野	64,196	2,431	70,551	2,695	6,354	263
その他	2,362	316	2,492	271	130	△45
調整額	—	△1,560	—	△1,105	—	454
グループ合計	146,736	5,127	155,941	5,861	9,205	733

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

セグメント名	大分類	中分類	個別事業（小分類）
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生を対象とした教室の運営
		塾事業	進学塾の運営及び家庭教師の派遣
			塾向け教材、アセスメント等の企画・出版・販売
	出版・コンテンツサービス事業	出版・サービス事業	学習参考書、児童書、実用書、看護書・医学書等の出版物の発行・販売
			教科書・副読本やICT教材、小論文添削サービス等の企画・製作・販売
		コンテンツ・サービス事業	オンライン語学サービスや看護師向け研修用eラーニング等の企画・開発・販売・運営
			体験型英語学習施設の運営
			企業向け研修コンテンツ、サービス等の企画・開発・販売・運営
	保育・幼児事業	保育事業	保育園、こども園、学童施設、児童発達支援施設等の運営
		幼児事業	幼保育園等向けの出版物、保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の企画・製作・仕入・販売、及び環境提案
	グローバル事業		グループ海外事業の推進
			ODA事業の企画・受託・実施
医療福祉分野	高齢者住宅事業		サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
			その他周辺サービスの提供・運営
	認知症グループホーム事業		認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
			その他周辺サービスの提供・運営
その他			物流事業および関連システムの運営・業務受託等
			グループ会社の経理・人事・ITシステム等の業務サービスの提供
			デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援

○教育分野

売上高：82,898百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益：3,999百万円（前年同期より60百万円・1.5%増）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
主な事業	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	39,325	878	39,611	1,379	286	500
出版・コンテンツサービス事業	25,722	2,808	25,804	2,365	82	△442
保育・幼児事業	12,552	272	13,169	443	616	170
グローバル事業	2,576	△20	4,312	△188	1,735	△168
セグメント合計	80,177	3,939	82,898	3,999	2,720	60

（教室・塾事業）

売上高：39,611百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益：1,379百万円（前年同期より500百万円・56.9%増）

売上高は、教室事業では2025年4月に実施した月謝改定の効果や併習率（複数講座の受講割合）の向上により増収となりました。塾事業では一部拠点で減収となったものの、学校教育支援事業における自治体受託の拡大により増収となり、教室・塾事業全体では増収となりました。

営業利益は、教室事業では月謝改定による増収効果があったものの、一部サービスの伸び悩みや運営費用増加等の影響により前年同期並みの水準となりました。一方、塾事業では学校教育支援事業の自治体受託の拡大に加え、不採算拠点の統廃合等も寄与し増益となり、教室・塾事業全体では増益となりました。

（出版・コンテンツサービス事業）

売上高：25,804百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益：2,365百万円（前年同期より442百万円・15.8%減）

売上高は、出版サービス事業では児童書や学習参考書等が堅調に推移したものの、前年に計上した中学校教科書改訂に伴う指導書売上の反動減に加え、地政学的リスクの高まり等を背景に一部地域で商材の販売が低調に推移したこと、ならびに国際情勢の変化に伴う渡航需要の鈍化により海外ガイド関連が伸び悩んだことから、減収となりました。コンテンツサービス事業ではオンライン英会話「Kimini」の受講者数や看護師向けeラーニングの契約病院数の増加等により増収となり、出版・コンテンツサービス事業全体では前年並みとなりました。

営業利益は、出版サービス事業の減収影響に加え、資材価格および物流コストの上昇、ならびにコンテンツサービス事業におけるAI関連の投資負担等が影響し、出版・コンテンツサービス事業全体では減益となりました。

（保育・幼児事業）

売上高：13,169百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益：443百万円（前年同期より170百万円・62.5%増）

売上高は、保育園において定員充足率が高位で推移したことに加え、公設学童の受託規模拡大等により増収となりました。

営業利益は、増収を主因として増益となりました。

（グローバル事業）

売上高：4,312百万円（前年同期比67.4%増）、営業利益：△188百万円（前年同期より168百万円減）

売上高は、前年同期はDTP社を第3四半期から連結していたのに対し、当期は期初から連結していることにより、DTP社の業績寄与期間が拡大したこと等から、増収となりました。

営業利益は、DTP社の寄与期間拡大があった一方、のれん償却の計上等が影響し、損失となりました。

○医療福祉分野

売上高：70,551百万円（前年同期比9.9%増）営業利益：2,695百万円（前年同期より263百万円・10.8%増）

（単位：百万円）

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	34,182	1,198	37,249	1,365	3,066	166
認知症グループホーム事業	30,014	1,232	33,302	1,329	3,287	96
セグメント合計	64,196	2,431	70,551	2,695	6,354	263

（高齢者住宅事業）

売上高：37,249百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益：1,365百万円（前年同期より166百万円・13.9%増）

売上高は、新規開設を進めるとともに入居率を高水準で維持できたことに加え、2025年3月および2026年3月に実施した価格改定の効果により、増収となりました。

営業利益は、水道光熱費、食材・消耗品価格、人件費の上昇等の影響を受けたものの、運営面での改善に加え、2026年3月から開始した価格改定の寄与により、増益となりました。

（認知症グループホーム事業）

売上高：33,302百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益：1,329百万円（前年同期より96百万円・7.9%増）

売上高は、拠点数の増加に加え、入居率を高水準で維持できたこと、周辺事業である介護用品および建物管理事業が伸長したこと、さらに2026年1月にパラメディカル株式会社がグループインし連結対象となったことなどにより、増収となりました。

営業利益は、拠点数の増加や高水準の入居率維持による増収に加え、周辺事業の収益拡大も寄与し、増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	70,038	73,087	3,048
うち現預金	22,916	24,013	1,097
固定資産	69,155	70,941	1,786
資産合計	139,194	144,029	4,834
流動負債	40,384	43,969	3,584
固定負債	39,338	38,943	△395
負債合計	79,722	82,912	3,189
うち有利子負債 ※1	36,652	41,458	4,806
純資産合計	59,471	61,117	1,645
負債・純資産合計	139,194	144,029	4,834
自己資本比率(%) ※2	36.9	37.1	0.2
ＤＥレシオ(倍) ※3	0.71	0.78	0.07

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 ＤＥレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,834百万円増加し、144,029百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,097百万円、受取手形及び売掛金の増加1,092百万円、商品及び製品の増加601百万円、有形固定資産の増加70百万円、無形固定資産の減少216百万円、投資有価証券の増加832百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,189百万円増加し、82,912百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少850百万円、短期借入金の増加6,800百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,369百万円、長期借入金の減少636百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,645百万円増加し、61,117百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少80百万円、利益剰余金の増加1,394百万円、非支配株主持分の減少285百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績見通しにつきましては、売上高205,000百万円、EBITDA13,500百万円、営業利益8,500百万円、経常利益8,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおり、2025年11月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,916	24,013
受取手形及び売掛金	26,043	27,136
商品及び製品	10,355	10,957
仕掛品	3,702	3,306
原材料及び貯蔵品	235	199
その他	6,859	7,545
貸倒引当金	△73	△71
流動資産合計	70,038	73,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,265	9,829
機械装置及び運搬具（純額）	108	108
土地	4,835	4,734
建設仮勘定	25	649
その他（純額）	1,684	1,667
有形固定資産合計	16,918	16,989
無形固定資産		
のれん	9,628	9,022
その他	10,109	10,499
無形固定資産合計	19,738	19,521
投資その他の資産		
投資有価証券	15,410	16,242
その他	17,321	18,542
貸倒引当金	△234	△354
投資その他の資産合計	32,498	34,431
固定資産合計	69,155	70,941
資産合計	139,194	144,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	6,229
短期借入金	2,750	9,550
1年内償還予定の社債	—	25
1年内返済予定の長期借入金	6,828	5,458
未払法人税等	2,757	784
賞与引当金	2,726	1,901
その他	18,241	20,019
流動負債合計	40,384	43,969
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	19,050	18,414
退職給付に係る負債	5,207	5,144
その他	8,080	8,384
固定負債合計	39,338	38,943
負債合計	79,722	82,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	11,357	11,276
利益剰余金	21,127	22,522
自己株式	△3,029	△2,837
株主資本合計	49,273	50,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,654
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	△342	157
退職給付に係る調整累計額	911	790
その他の包括利益累計額合計	2,150	2,609
新株予約権	167	134
非支配株主持分	7,880	7,594
純資産合計	59,471	61,117
負債純資産合計	139,194	144,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	146,736	155,941
売上原価	107,416	114,218
売上総利益	39,319	41,722
販売費及び一般管理費	34,191	35,861
営業利益	5,127	5,861
営業外収益		
受取利息	58	181
受取配当金	168	108
その他	140	295
営業外収益合計	367	585
営業外費用		
支払利息	354	487
持分法による投資損失	110	109
その他	296	263
営業外費用合計	760	861
経常利益	4,734	5,585
特別利益		
固定資産売却益	179	5
投資有価証券売却益	8	241
段階取得に係る差益	480	—
その他	70	15
特別利益合計	738	262
特別損失		
固定資産除売却損	135	134
減損損失	133	309
投資有価証券売却損	82	43
投資有価証券評価損	244	247
その他	11	93
特別損失合計	608	828
税金等調整前四半期純利益	4,864	5,019
法人税等	2,068	2,287
四半期純利益	2,795	2,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,738	2,650

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,795	2,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	85
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△246	900
退職給付に係る調整額	△115	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	0
その他の包括利益合計	287	919
四半期包括利益	3,083	3,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,989	3,109
非支配株主に係る四半期包括利益	94	542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,336百万円	2,687百万円
のれんの償却額	924百万円	911百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,177	64,196	144,373	2,362	146,736	—	146,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	69	274	5,656	5,930	△5,930	—
計	80,381	64,266	144,647	8,018	152,666	△5,930	146,736
セグメント利益	3,939	2,431	6,370	316	6,687	△1,560	5,127

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△1,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,557百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,898	70,551	153,449	2,492	155,941	—	155,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	77	329	4,756	5,085	△5,085	—
計	83,149	70,629	153,778	7,248	161,026	△5,085	155,941
セグメント利益	3,999	2,695	6,694	271	6,966	△1,105	5,861

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△1,105百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、保育・幼児関連事業の連携の強化及び海外事業の拡大および展開加速を目的として、(株)学研ココファン・ナーサリーの報告セグメントを「医療福祉分野」から「教育分野」に変更し、DTP Education Solutions JSC、学研(香港)有限公司、アイ・シー・ネット(株)の報告セグメントを「その他」から「教育分野」に変更しております。なお、報告セグメント自体の変更はございません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。